

## 【これまでの流れ】

- ・週刊「ヤマト」に高利回りをうたう詐欺的商法には用心すべきと忠告する記事が載る
- ・週刊東洋経済に否定的な記事が載り、決算公告や投資実績などの情報開示を求められる
- ・朝日新聞の広告が減ってきた
- ・WBC中継カット事件で2ちゃんねるを敵に回す
- ・産経新聞グループZAKZAKに、ゴルフ中継はTBSの審査が通らなかったとの記事が載る
- ・リクルート社アトルに広告が載らなくなった
- ・「取引上注意を要する会社リスト」に載ってるらしい？
- ・アトルのウェブサイトからも広告が完全に無くなった。検索しても出てこない
- ・「IT話ありますよ」の南 常務が突然の長期入院？非常勤に？
- ・TVfoneアトルの店頭アトル、一部のベスト電器から撤退
- ・プリムイトカード販売代理店の事業説明会「現在予定はございません」
- ・グループ会社日本ビデオトランスの社長が設立間もない14ヶ月で交代
- ・内部告発始まる。国税当局の査察を受けて全資金凍結？との書き込みがなされる
- ・内部で「らしきものが流出」「石井社長より・・・公に出せない金」との記述あり
- ・日本ビデオトランスHPから新社長の名前が消える
- ・内部告発者より中継局オーナー業務協約書が流出
- ・中国フューチャーステジ 同じようなサービスを行ってる別会社が発見される
- ・突如近社HPからオーナー説明会のスケジュール日程がなくなる(代理店のサイトからも開催場所が消される)
- ・パリ局、青島局の募集をずっと行なっている(新規オーナーが集まらない?)
- ・日本ビデオトランスのTEL・FAXがつかなくなる。わずか半年で倒産か？
- ・上海、青島、パリ局が開局されてるはずなのに、ご自慢のビル写真が公開されない(8/10に公開された)
- ・オーナー便りが2006/05/12Vol.20より2ヶ月以上発行されない(8/4にVol.21が発行)
- ・日本ビデオトランスのHPも完全に閉鎖された
- ・朝日新聞の広告がなくなった模様(東京版には全くない)
- ・読売新聞は完全に広告掲載不可の状態になっただけらしい

( へ続く )

---

## 【これまでの流れ】

- ・グループ会社トッププレイヤーが、オーナー&リス会社と金銭トラブル。係争事が噴出
- ・日本証券新聞社兜町ネットから企業IRと題した広告記事が無くなった
- ・毎日、産経新聞も広告掲載不可になっただけらしい(その後、毎日東京版に載ったと報告あり)
- ・求人サイトで新規事業部(テレビ)の立ち上げ責任者とスタッフの募集をかけていた
- ・8.296億5000万円の申告漏れがあきらかに。「悪質な所得隠し」と新聞、テレビ各マスコミが一斉に報道
- ・8.29読売新聞が「自転車操業-新規資金を分配」「イスラエルの通信会社との取引はなかった」と報道

- ・近社からオナへ書面で謝罪、読売新聞に対して法的手段に出るとのこと（東洋経済誌に掲載）
- ・9.04AERAに「近未来通信怪しい過去と近未来」という記事が載る
- ・9.05週刊朝日に『「所得隠し」近未来通信に投資家が「配当遅延」と激怒』という記事が載る
- ・9月、還元金の遅延と極端な減額が全体に拡がり表面化する
- ・9.15全国の代理店が東京へ集められ釈明説明会。石井氏「近未来通信とオナは一心同体です」
- ・9.19読売新聞が「営業担当役員が利用料と関係なく配当額を操作」と続報
- ・9.24しんぶん赤旗が「通信業界何でもあり、規制緩和で悪質業者次々不透明な経営」と報道
- ・10.01日本テレビ系列の報道番組で新テレビCMが放映される
- ・9月末頃からオナの中継局解約の申し出が殺到してるらしい
- ・一部のオナが警察に被害届、告訴状を提出。受理されたいらしい
- ・近社顧問弁護士事務所が顧問契約解除、突然の辞任
- ・10.05グループ会社トッププレイヤーが東京地方裁判所に破産申立の手続きに入る
- ・中国の威海で、3800万\$を投じて不動産プロジェクトを開始していたことが判明する
- ・10.16週刊東洋経済第2弾「大丈夫？近未来通信周辺で相次ぐ“異変”」という記事が載る
- ・近未来通信出資者結束委員会サイトが開設される
- ・10.23グループ会社トッププレイヤーが破産手続き開始
- ・役員5名(取締役3名、監査役2名)が辞任。10月次々に登記される
- ・近未来通信、近未来ビデオムを被告とする民事裁判が始まる

( へ続く )

## 【これまでの流れ】

- ・近社が還元金支払い(10月支払分含む)を2007年2月まで延期するとオナへ通知
- ・11.12朝日新聞朝刊1面トップで「虚偽説明で投資勧誘900人から200億円」という記事が載る
- ・「実態が不透明」として総務省が近未来通信に契約者数など報告命令(各社一斉に報道)
- ・11.14読売新聞が「見せぬ経営実態...決算公告1度もなし」という続報記事が載る
- ・11月に入り代理店のサイトがどんどん閉鎖されていく
- ・11.14東京地方裁判所にて近社最初の民事裁判が開かれる。玉木弁護士は出頭せず
- ・11.14読売新聞が「電話収入かさ上げ？投資家に過少説明」と再々続報
- ・11.16週刊新潮に「朝日の広告を信じて近未来通信の虚偽投資にダマされた人たち」という記事が載る
- ・11.17総務省への報告を24日まで再延長。SankeiWebに、近未来通信「混乱している」と報道
- ・11.17名古屋地方裁判所の民事裁判にも玉木弁護士は出頭せず
- ・11.18毎日新聞が「近未来通信：出資金返せ...300~400人が要求」と報道
- ・11.18朝日新聞が「近未来通信の“元監査役”『自転車操業』事前に指摘」と続報
- ・11.19フジTV系ニュースで「2度にわたり総務省への事業実態報告先送り、元幹部が経営実態証言」と報道
- ・11.19TBS系「報道特集」で内部告発...コウザ-数は10人と暴露。外部と繋がってない鯖。アノグ IP 電話
- ・11.20読売新聞が「近未来通信」20日朝から本社閉鎖、2支店も電話通じずと速報
- ・11.20本社閉鎖、2支店も電話通じず、社長が雲隠れ？国民生活センターに苦情400件各各社が一斉に報道
- ・11.21数人の社員が出社、シレッタ-で証拠隠滅本社ビルにオナ-が殺到
- ・11.21報道ステーション、NEWS23、ニュースJAPAN等でトップニュースとして報道
- ・11.22北海道新聞が「近未来通信」北海道支社長 20-30件の契約を仲介と報道

- ・ 11.22来年の「近未来通信クイズ オープン女子ゴルフ」は中止にLPGA「社会的に問題がある」
- ・ 11.22日経新聞が、特定商取引法、東京都消費生活条例違反で都が行政指導をしていたと報道
- ・ 11.22ニュース速報！東京都が、国税徴収法に基づき近未来通信に強制調査
- ・ 11.22NHK夜7時のニュースで、トップニュースとして報道される
- ・ 11.23報道ステーションで、9.15説明会での社長の釈明内容が報道される「一心同体」「ウルトラQのSIPシステム」

へ続く

## 【これまでの流れ】

- ・ 11.24総務省への報告書をバイク便で提出。内容が不十分なため、総務省は追加要求へ
- ・ 11.25KDDI回線使用料2000万円以上を滞納、KDDIは回線契約を打ち切ると通告
- ・ 11.25HP上にコメント発表「本社の営業は継続していきます。通信サービスも通常に営業しております」
- ・ 11.26TBS系「報道特集」で続報 空サーバ-写真、社員の高額給与、分けされたオーナーリスト
- ・ 11.27総務省が近未来通信・東京本社など2ヶ所を電気通信事業法で初の立ち入り検査
- ・ 11.27読売新聞が、社長除き全役員辞任、「近未来通信」は機能不全と報道
- ・ 11.28週刊朝日「専務が本誌に語ったワケ」、サンデー毎日「ネットに飛び交う『林と愛人』」と掲載
- ・ 11.28社会保険料数千万円を滞納、社会保険庁が資産差し押さえのため捜索に入る
- ・ 11.28近未来通信問題で被害弁護士結成へ 来月2日に東京で被害者説明会予定
- ・ 11.29TVfone及びIPfone、システム変更によりサービス一時中断
- ・ 11.30週刊新潮「近所に情報提供者を売った毎日」、週刊文春「マル秘説明会テープを入手」と掲載
- ・ 11.30総務省が立入検査の結果を公表 中継局サーバ 7台、売上の98%が投資家資金と判明
- ・ 12.01東京国税局が財産差し押さえのための調査に入る 消費税など千数百万円を滞納
- ・ 12.01KDDIとソフトバンクが近未来通信との契約打ち切り 通信サービス停止に
- ・ 12.01近未来通信がIP電話事業を廃止、NHKの取材に対して明らかに
- ・ 12.02被害者弁護士が東京で第一回被害者説明会を実施、投資家700人が参加
- ・ 12.04警視庁が詐欺容疑で近未来通信本社及び社長宅など全国約20ヶ所を家宅捜索
- ・ 12.05近未来通信がHP上に「近日中に新サービスをスタートします」と発表
- ・ 12.06オーナーの代表者が東京地裁へ債権者による破産申立てを提出（被害対策弁護士）
- ・ 12.11大規模な詐欺事件として警視庁が特別捜査本部を設置、64人態勢で捜査へ
- ・ 12.11大阪弁護士会が大阪で被害者説明会を実施、投資家300人が参加
- ・ 12.16日置がビデオメールを『新社名はストリーム』へ変更してIP電話事業を継続（読売新聞）
- ・ 12.17近未来からオーナーに12月9日付けで「お詫び手紙」が送付されていたことが明らかに
- ・ 12.18 近未来通信のHP（<http://www.kinmirai.co.jp>）が繋がらなくなる

（へ続く）

## 【これまでの流れ】

- ・ 12.20 東京地裁が近未来通信及び石井優社長の破産開始を決定
- ・ 12.20 警視庁が元幹部らから任意聴取開始。警視庁に出頭する日置の姿をワグTVが報道
- ・ 12.20 幹部はネットスルもなく、社員に2ちゃんねるをプリントアウトしてもらっていた（ワグTV）
- ・ 2007年/1月下旬 大阪でも「近未来通信大阪弁護士」結成へ

- ・ 1.23 石井社長は2億5千万円を抱えて昨年11月17日に既に海外逃亡（毎日新聞）
- ・ 1.25 国内1300サーバのうちサーバー製ソフトが組み込まれていたのは20だけ（朝日新聞）
- ・ 1.30 ストリック（旧近未来ビデオ）より1月31日付けでTVfoneに関する文書が配布されていた
- ・ 2.06 近未来通信・大阪弁護士が正式に発足
- ・ 2.20 総務省、近未来事件を受け、電気通信事業法の見直しに着手（NHK）
- ・ 2.20 岡山地裁、近未来通信幹部（南村？）に賠償命令（中国新聞）
- ・ ストリック住所は林化ビルだが、ビルは閉鎖されシャッターも下りたまま（山口弁護士）
- ・ 3.24 詐欺容疑で石井社長に逮捕状請求へ ICPOを通じ国際手配（時事、共同）
- ・ 4.02 石井社長の逮捕状請求へ、石井は中国に潜伏中（毎日新聞）
- ・ 4.07 弁護士説明会、広告塔アイドルや広告を掲載したマスコミにも損害賠償請求へ（読売）
- ・ 4.07 弁護士説明会、元専務日置茂に対しても破産申し立てをしたと表明（時事、他）
- ・ 4.11 日置がインフルエンザに依り自転車操業を認める。『オーナー保護と社長は言った』（日刊）
- ・ 4.12 日置がインフルエンザに依る。「自分がしゃべるのは社長の台本だけ」（TV朝日）
- ・ 4.18 共産党議員の質問に総務省、近未来など悪徳業者の専任監督者はいないと認める（赤旗）
- ・ 4.18 元専務日置茂の破産開始決定（東京地裁）
- ・ 4.19 週刊新潮、近未来通信の被害者が「広告塔」大地真央に「カネ返せ！」の大合唱！と掲載
- ・ 4.20 出国中の石井社長に逮捕状、ICPOを通じて国際指名手配へ（警視庁）
- ・ 4.21 産経新聞、日置の第1回債権者集会が8.29に決定と報道（自転車操業報道1周年w）
- ・ 4.21 石井は毛皮販売時代にもケリングから逃げ回る等の悪事をしていたと報道（IZA）
- ・ 4.22 東京新聞、石井が自ら詐欺トークを営業に指南していたと報道「でっち上げ構わん」

に続く

---

### 【これまでの流れ】

- ・ 4.24 石井の国際手配を完了、中国東北部に潜伏情報もと、読売新聞他、一斉報道
  - ・ 5.05 毎日新聞、石井が中国のビルに6億円投資する契約だったが、資金を捻出できずと報道
  - ・ 5.06 毎日新聞、石井が出国3日前、中国休眠会社に2億5千万円送金と報道（合計5億円以上の逃亡資金）
  - ・ 5.22 6名の個人と4社が弁護団の支援で1億1050万円の賠償を求め元役員9人を提訴
  - ・ 5.30 近未来と石井の第1回債権者集会。3410万円のみ回収。不動産売却額に3000万を見通し今ココ
- 

(参考)登記簿謄本より

	辞任日	登記日
取締役 石井 優		

取締役 日置 茂		
取締役 穴戸信彦	14.06.30	15.04.01
取締役 南村 薫	18.06.30	18.07.14
取締役 前田雅晴	18.09.30	18.10.24
取締役 立石春雄		
取締役 寺島春雄	16.03.31	16.06.30
取締役 小原 章	18.02.03	18.02.21
取締役 飯田芳信	18.09.30	18.10.17
取締役 山田和称	18.08.31	18.10.10
監査役 石井清美	18.10.03	18.10.10
監査役 平 博成	18.09.25	18.10.10
	就任日	登記日
監査役 高見伴子	18.10.03	18.10.10

---

代表取締役石井優    取締役日置茂    ×取締役南村薫  
取締役建石春雄    ×取締役前田雅清    ×取締役穴戸信彦  
×取締役飯田芳信    ×取締役山田和弥    ×取締役小原章  
×監査役石井清美    ×監査役平博成

代表取締役 石井 優  
取締役 日置 茂  
取締役 建石春雄  
監査役 高見伴子    計4名

---

(参考)官報より

官報 平成18年11月1日本紙(第4455号)  
破産手続開始

<http://www8.atwiki.jp/enmirai?cmd=upload&act=open&pageid=19&file=20061101h044550016.pdf>

平成18年(フ)第19687号  
東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号フジノビル  
債務者 株式会社トッププレイヤー  
代表者代表取締役 米本 晃洋  
1 決定年月日時 平成18年10月23日 午後5時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 小川 義龍  
4 破産債権の届出期間 平成18年11月22日まで  
5 財産状況報告集会 平成19年2月19日午後1時30分  
東京地方裁判所民事第20部

---

東京地裁 近未来通信と石井社長個人の破産開始を決定(2006年12月20日)



破産手続開始 [官報](#)

倒産情報 [東京商工リサーチ](#)

(参考)官報より

官報 平成19年1月11日 号外第4号  
破産手続開始

<http://www8.atwiki.jp/enmirai?cmd=upload&act=open&pageid=19&file=20070111g000040006.pdf>

平成18年(フ)第23456号

東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号 浜町センタービル

債務者 株式会社近未来通信

代表者代表取締役 石井 優

- 1 決定年月日日時 平成18年12月20日 午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 鍛冶郎
- 4 財産状況報告集会 平成19年5月30日午後1時30分  
東京地方裁判所民事第20部

平成18年(フ)第23457号

神奈川県川崎市多摩区南生田1丁目16-10

債務者 石井 優

- 1 決定年月日日時 平成18年12月20日 午前10時
- 2 主文 債務者について破産手続を開始する。
- 3 破産管財人 弁護士 鈴木 鍛冶郎
- 4 財産状況報告集会 平成19年5月30日午後1時30分

(参考)官報より

官報 平成19年5月7日 号外第91号  
破産手続開始

<http://www8.atwiki.jp/enmirai?cmd=upload&act=open&pageid=19&file=20070507hioki.pdf>

平成19年(フ)第5110号  
東京都豊島区南大塚2丁目25番9号 田口ビル301号  
債務者 日置 茂  
1 決定年月日時 平成19年4月18日 午前10時  
2 主文 債務者について破産手続を開始する。  
3 破産管財人 弁護士 鈴木 鍛冶郎  
4 財産状況報告集会 平成19年8月29日午後3時30分  
東京地方裁判所民事第20部

---

元社長 石井優容疑者(50)に逮捕状、国際指名手配へ(2007年4月20日)



- ・近未来通信社長の国際手配を完了、中国東北部に潜伏情報も [読売新聞](#)
  - ・近未来通信社長を国際手配 投資詐欺事件で警視庁 [朝日新聞](#)
  - ・近未来通信：石井社長に逮捕状 詐欺容疑で警視庁 [毎日新聞](#)
  - ・「近未来」社長は中国潜伏か、詐欺容疑で逮捕状請求へ [読売新聞](#)
-

